

## 市川レポート (No.601)

## 12月の重要イベントを整理する

- 1日の米中首脳会談は中国の譲歩と米国の対処、6日のOPEC総会は産油量の調整が焦点に。
- 7日の米暫定予算期限はトランプ米大統領の判断、11日の英議会は離脱関連案採決に注目。
- 日本株は14日のSQ絡みの動きに注意、18日、19日のFOMCではドットチャートへの関心が高い。

## 1日の米中首脳会談は中国の譲歩と米国の対処、6日のOPEC総会は産油量の調整が焦点に

今回のレポートでは、12月の重要イベントをいくつか列挙し、それぞれのポイントについて整理します（図表1）。日付順にみていくと、12月1日に米中首脳会談が開催されます。「中国製造2025」を巡る両国の見解が一致することは困難と思われるが、それ以外の市場開放などで、どの程度中国が譲歩し、それに米国が制裁緩和で応えるかが焦点です。すでに市場では、今回の会談で何らかの進展がみられるとの期待が広がっています。

12月6日には石油輸出国機構（OPEC）総会が開催されます。米国は11月5日、イランへの経済制裁第2弾を発動しましたが、イラン産原油の禁輸について、日本を含む8カ国・地域に適用除外を認めました。これが、需給悪化観測につながり、原油安が加速したとみられます。今回のOPEC総会で、適切な産油量の調整方針が示されれば、需給悪化懸念が後退し、原油安傾向に歯止めが掛かると考えられます。

【図表1：12月の主な重要イベントとポイント】

日程	内容	ポイント
1日	米中首脳会談	中国が市場開放などで譲歩し、米国が制裁緩和で応えるかが焦点。
5日	パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の証言	上下両院の合同経済委員会での証言。引き続きハト派的なトーンとなるかに注目。
6日	石油輸出国機構（OPEC）総会	適切な産油量の調整方針が示されれば、需給悪化懸念が後退する可能性。
7日	米暫定予算期限	期限切れなら政府機関は一部閉鎖。トランプ米大統領の判断次第。
11日	英議会、離脱協定案と政治宣言案を審議、採決	否決の場合、「合意なし」の離脱リスクが高まり、市場の混乱が予想される。
11日	ソフトバンクの新規上場株式申し込み期間（14日まで）	換金売りが集中すれば、一時的な需給悪化要因に。
14日	日本株の先物取引、オプション取引の特別清算指数（SQ）算出日	株価の変動率はSQ前に上昇する傾向がみられる。
18日	米連邦公開市場委員会（FOMC、19日まで）	ドットチャートが最近のFRB高官のハト派発言を反映する内容となるかに注目。

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

## 7日の米暫定予算期限はトランプ米大統領の判断、11日の英議会は離脱関連案採決に注目

米国では、12月7日に暫定予算の期限を迎えます。2019会計年度は10月1日から始まっていますが、トランプ米大統領が「国境の壁」建設に予算計上が必要と主張しているため、予算の成立は一部にとどまっています。12月7日までに歳出予算法案か、新たな暫定予算が成立しない限り、政府機関の一部は閉鎖となります。ねじれ議会では国境の壁の予算計上は困難であり、トランプ米大統領がどこまで予算計上にこだわるかが注目されます。

英国では、12月11日に離脱協定案と政治宣言案の審議と採決が議会で行われます。可決の場合、欧州連合（EU）と「合意あり」の離脱という形になり、英国は2019年3月29日にEUから離脱します（移行期間は2020年末まで）。一方、否決の場合、「合意なし」の離脱リスクが高まり、市場の混乱が予想されます。否決の場合、政府は21日以内に新しい案を議会に提出するため、新案で可決とみる向きは多いのですが、不確実性は残ります。

## 日本株は14日のSQ絡みの動きに注意、18日、19日のFOMCではドットチャートへの関心が高い

日本では、12月に満期を迎える先物取引やオプション取引（日経225先物や日経225オプションなど）が、12月14日に算出される特別清算指数（SQ）で決済されます。投資家は取引最終日（SQ算出日の前営業日、すなわち12月13日）までに、ポジションをどうするか判断を迫られるため、SQ前に株価の変動率が上昇する傾向があります。また、ソフトバンクの新規上場に伴い、株式申し込み期間（12月11日から14日）に換金売りが集中すれば、SQ前と重なることで一時的に日本株の下げ幅が大きくなることも予想されます。

12月18日、19日には米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。利上げはほぼ織り込み済みですが、来年以降の利上げペースを見通す上で、FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準の分布（ドットチャート）が注目されます。最近、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長など、複数のFRB高官からハト派的発言が目立っており、ドットチャートもそれを反映する内容となれば、株式市場には好材料となる可能性があります。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会